

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）  
（総括研究報告書）

がん診療連携拠点病院等における情報提供の適切な方法・項目の確立に資する研究  
(22EA1006)

研究代表者 国立がん研究センターがん対策情報センター 若尾文彦（副本部長）

研究要旨

がん診療連携拠点病院等が発信すべき情報項目と提示方法、都道府県内の横断的情報を発信するための留意点を提示し、患者・家族の病院選びに役立つ情報が整備されることを目的とする。

全国・都道府県レベルの診療情報提供の現状として、2024年4月に公開された全国統一の医療情報ネット（ナビイ）を用いたがん診療医療機関の検索について確認し、情報は幅広くリッチで、病院基本情報等のデータ源として活用できると考えられた。一方、がん医療機関の検索を想定した操作は煩雑で、がんカテゴリーの追加等の改修が有用と考えた。

前年度までに実施された患者・家族調査、紹介元医療機関調査等の調査結果に基づいて、がん患者および紹介元医療機関が必要とする情報項目について同定し、患者・家族向けおよび紹介元医療機関向けプロトタイプを作成した。患者・家族向けにおいて、「がん種」「地域（都道府県）」を選び、指定した地域で該当がん種の治療実績があるがん診療連携拠点病院・がん診療病院が表示されることを基本とするトップ画面を構築した。検索結果画面では、病院選びにあたって考えるべき要素についての情報への誘導、相談窓口の提案をポップアップで表示したうえで、該当する医療機関が提示されるように設定した。病院リーフページでは、拠点病院等の指定区分、住所、交通アクセス、電話番号、病院URL、がん相談支援センターの基本情報を提示し、詳細情報の表示画面では、Wi-Fi環境、外国語対応、アメニティ、差額ベッド代の情報を提示した。紹介元医療機関向けでは、多忙な診療時間内に必要最小限かつ紹介時に必要な内容が簡潔にまとまっていることを踏まえて検討した。患者・家族向けとの変更点としては、がん種検索画面をより簡素に変更するとともに、検索可能な施設の範囲を拡大し、がん診療連携拠点病院等に加えて、院内がん登録全国集計に参加した拠点外施設も検索可能にとし、拠点/拠点外の施設種別を追加した。

患者・家族に病院選択の際の考え方・ポイントを伝える前年度作成した冊子「病院選びあんしんガイド」を改修し、がん情報サービスに公開するとともに、評価のためのアンケートを作成した。

愛媛県がん診療連携協議会が作成した「がんサポートサイトえひめ」のサイト構築の取り組みから得られた成果と課題について、整理を行った。

現行の現況報告書をデータ源とすることの妥当性を考えると、施設によって記載基準が様々であることや最新の情報を記載されていないなどの問題があることが確認された。今後、記載方法・ルールを提案を検討する必要があると考える。がん診療連携拠点病院以外の施設の住所、交通アクセス、電話番号、URL、差額ベッド代などについては、ナビイから取得することが適切であると考えた。一方、初診予約の取得方法や初診までに要する平均時間、妊孕性温存治療の実施状況、がん相談支援センターの連絡窓口については情報源がないため、現況報告書の改訂や関連学会のホームページとの連携などが必要となると考える。

今後、各都道府県がん診療連携協議会および行政が主体となり、地域のがん医療や支援に関する情報を分かりやすく提供することは、がん患者の納得に基づく医療選択や安心、医療機関間の情報共有につながり、今後の持続可能な地域医療の実現にも不可欠であると考え。そのためには、整備指針等によって、提供されるべきがん情報の具体的な内容の明示し、必要により現況報告で情報を収集する。さらにはがん情報の収集・解析・提供に関する要件について担当者・資金を含めて明確化することが必要であると考え。

特命准教授

研究分担者氏名・所属機関名・職名

山下夏美 四国がんセンター 臨床研究センター  
がん予防・疫学研究部  
臨床疫学研究室医師

丹野弘晃 十和田市立中央病院  
事業管理者

池山晴人 大阪国際がんセンター がん相談支援センター

酒井リカ 神奈川県立がんセンター  
病院長

がん相談支援センター長

増田昌人 琉球大学病院 がんセンター

高山智子 静岡社会健康医学大学院大学 社会健

康医学研究科  
教授

八巻知香子 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策研究所 がん情報提供部 室長

石井太祐 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策研究所がん登録センター 院内がん登録分析室 医療政策部 研究員

## A. 研究目的

第4期がん対策推進基本計画、がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針（以下、整備指針）に基づいて、がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（以下、拠点病院等）の整備が進められるなか、整備指針において、提供可能な診療内容などの医療情報や支援内容等について、自院のホームページ等でわかりやすく提供することが求められている。自身の生活環境や価値観に沿った病院選択をしたいという患者のニーズに応えるためには、病院選択に資する情報項目・形式を策定し、公開していくことが必要である。

本年度は最終年度として、前年度までの結果に基づき、がん診療を受けるにあたって、がん患者、および紹介元医療機関が必要とする情報を踏まえた情報項目と、情報の収集方法の検討に基づき、プロトタイプサイトを作成すること、都道府県内の横断的医療機関検索サイトを構築する際の取り組みと留意点等を整理し、がん診療連携拠点病院等が発信すべき情報項目と提示方法、都道府県内の横断的情報を発信するための留意点を提示し、患者・家族の病院選びに役立つ情報が整備されることを目的とする。

## B. 研究方法

### 1) 全国・都道府県レベルの診療情報提供の現状

全国の全医療機関の情報を提供するシステムとして、2024年4月より医療情報ネット（ナビイ）（以下ナビイ）の検索機能・インターフェイス、情報項目等を確認し、ナビイを用いたがん診療医療機関の検索をおこない、検索方法、検索結果等から利便性の評価、操作性の評価、利用における課題、課題に対する対応策の検討等を検討した。

### 2) がん患者、および紹介元医療機関が必要とする情報の同定

#### ①患者・家族ががん治療病院を適切に選択するために必要な情報提示項目

前年度実施した、856名が回答したがん患者ウェブ調査のうち、「属性、心身の疾患・障害等によるサポートの要否」「自身および家族のがん／がん以外の大きな病気の罹患経験」「がん治療病院の選択にあたって迷った経験」「がん治療病院を選択する

際に重視する情報」「がん治療病院を選択する際に利用した情報源」「治療病院を選択した理由」について再分析した。

#### ②紹介元医療機関向け情報提示項目

前年度、日本医師会の協力を得て、各都道府県医師会、市区医師会を通して医師会員の診療所等に対して実施したアンケート調査から、Webページに掲載する必要性が高いと回答される頻度の高い項目、及び必要ないと回答された頻度の高い項目をそれぞれ抽出し、自由記載からも必要とする意見が多い項目を集計した。

#### ③“病院選び あんしんガイド”の公開

前年度作成した病院を選ぶ際のポイントと病院を選ぶときの具体的方法を紹介する“病院選び あんしんガイド（以下、ガイド）”の内容をがん情報サービスに掲載することを目的に、がん情報サービスの編集方針に沿ってタイトルおよび内容を洗練させた。また、当該コンテンツの有用性を評価するための調査票（質問項目）を作成した。

## 3) 適切な項目で構成するプロトタイプの作成

### ①患者・家族向けプロトタイプの作成

がん患者調査の再分析で得た結果から、ア) 最初の検索画面で提示する情報、イ) 追加検索が可能な情報、ウ) 個々の医療機関情報として提示する情報について、相談員、病院検索サイト担当者、院内がん登録研究者間で検討を行った。さらに、分担研究者、研究協力者からヒアリング結果を整理し、情報提示のプロトタイプの作成を行った。

### ②紹介元医療機関向けプロトタイプ

検索サイトの主な利用者の想定とその利用意義、利用によって得られるべき効果を設定し、アンケートで得られた結果をもとに掲載する情報の内容を検討した。必要な情報が既存の情報源から得られるものであるかを確認したうえで、掲載項目を決定し検索サイトのプロトタイプを作成した。患者・家族向けの検索サイト作成者、国立がん研究センターが運営する「がん情報サービス 病院をさがす」の担当者、当研究班の分担研究者・研究協力者から意見を募り修正を行った。

## 4) 「がんサポートサイトえひめ」サイト構築の取り組みから得られた成果と課題

愛媛県がん診療連携協議会は、県のがん情報サイトとして「がんサポートサイトえひめ」を運営している。サイトを構築してきた取り組みをまとめ、「県内のがん治療提供体制の把握や公表に関する取り組み」を実施する際のポイント、留意点、それによる成果などを整理することについて、これまでの「がんサポートサイトえひめ」を構築してきた経験、および、本研究班で得られた調査結果等をもとに整理・考察をおこなった。

(倫理面への配慮)

人を対象とする生命・医学系研究倫理指針に則り実施する。アンケート調査については国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて受審中である。匿名情報のみを扱った調査については、国立がん研究センター研究倫理審査委員会にて、同指針に該当しないため付議不要であることの通知を受けた。

## C. 研究結果

### 1) 全国・都道府県レベルの診療情報提供の現状

医療情報ネット(ナビイ)の状況とがん医療情報検索における可能性について  
ナビイは、全医療機関の幅広いリッチな情報を有しており、がん医療機関を探す際には、有用な情報源となる可能性を有しているが、「キーワードで探す」では、一般的な用語ではヒットせず、さらに、様々な条件で絞り込み機能を提供している「じっくり探す」では、がんカテゴリーが用意されておらず、非常に煩雑な操作が必要とされる状況であった。一方、医療機関リーフページには、概要、基本情報、病院へのアクセス、病院内サービス等、費用負担等、診療内容、提供保健・医療・介護サービス、結果に関する事項の7つのタブで構成された詳細な情報が、各医療機関から登録される形で提供されていた。

### 2) がん患者・家族、および紹介元医療機関が必要とする情報の同定

#### ①患者・家族向け情報提示項目

治療病院の選択にあたって迷ったかどうかについては、自身のがん経験についての回答者で、「迷わなかった」46.1%、「あまり迷わなかった」16.6%、家族のがん経験についての回答者で6割の人は迷わなかったと回答した。一方で、自身のがん経験についての回答者で、「迷った」12.9%、「やや迷った」12.1%、家族のがん経験についての回答者で2割の人は迷ったと回答した。がん経験のない人に「もし、がんだといわれたときに思い浮かぶ病院名」を挙げてもらったところ、49.2%が「思い浮かばない」と回答した。「がん治療病院選択時に見た/見ようと思う情報」としては、「がんの治療件数」「がんの治療成績」「がんの診療科の医師の業績」を選択した人が多かった。一方で「参考にした情報はなし」と回答した人が、自身ががんを経験した人の46.1%、家族ががんを経験した人の52.1%と約半数であった。すべての項目において、がん経験のない人が「見ようと思う」と回答する割合は、自身や家族の病院選択時に「見た」と回答した割合が高かった。また、いくつこれらの情報を「見た」かを尋ねたところ、1つ、2つの人が多い一方で、人数は少ないものの、多数の情報を見ていた人もいた。どのような情報源を参照したのかについて「治療を受けた病院のウェブサイト」を挙げた人が最も多く、「治療を受けた

病院の相談窓口」「国立がん研究センターがん情報サービス」が多い傾向であった。

#### ②紹介元医療機関向け提示情報

診療所医師が紹介先を探す際に参照する情報では全国から219件の回答を得、以下の傾向を確認した。当該がんの診療実績や患者の希望施設を紹介する際に、紹介先施設をWeb検索していた。診察現場で使用するため、簡便に確認可能な情報サービスと簡潔な診療実績情報(がん種別診療件数)が好まれる傾向であった。実際に他施設を紹介するにあたり患者に対して説明が必要な情報(担当診療科、予約取得方法、受診まで要する時間など)が重要視される傾向があった。ステージまで診断しないことが多いため、ステージ別の診療件数のニーズは低かった。かかりつけ医は慢性腎臓病や心不全などの基礎疾患を有する患者を診療していることが多く、基礎疾患を有するがん患者に対する診療体制についての情報提供も必要とされていた。以上より、大まかな情報(所在地やがん種別診療件数)で施設を絞り込み、治療内容別件数など、詳細情報の確認も適宜可能とすることが望ましいと考えた。

#### ③“病院選び あんしんガイド”の公開

がん情報サービス編集事務局や編集委員からは、症例数や転院を説明する箇所において、地方の実情に合わせた内容となるよう指摘を受けた。病院選びはこのような時期に必要であり、患者や家族の気持ちに寄り添い、混乱した時期でも内容が理解できるよう配慮することが求められた。ガイドの作成時点で日本国内の病院の選び方に関する情報は限られていたが、国民に中立的な立場で情報提供するがん情報サービスに掲載することで、偏りの少ない公正な情報として多くのがん患者や家族に届けることができた。特に、“病院選びを考えるとときに”の表示回数は、同じ場所に掲載されている他のコンテンツと比較しても、“がんと診断されたあなたへ、不安を感じたときには”に次いで多く、関心が高いことが示唆された。

### 3) 適切な項目で構成するプロトタイプを作成

#### ①患者・家族向けプロトタイプの作成

最初に病院検索サイトの全体構造を検討した。調査結果から示された必要とされる情報提示項目に基づき、本サイトユーザーにおけるペルソナの設定、ペイシェントジャーニーを踏まえた情報表示のイメージ構築、現況報告書における利用可能項目および情報の必要性について検討を行った。また、ユーザーインターフェイスに関して操作性およびニーズ(情報量・詳細さ)への対応を検討し、情報が得られなかった際の相談窓口への導線を検討した。同時にサイトの管理及び更新が容易である点が加味された。本サイトのメイン機能として、がん診療連

携拠点病院等の情報提示とした。検索画面は、「がんの治療件数」について院内がん登録データを元に提示することを基準として設定した。

プロトタイプにおける最初の検索画面は「がん種」「地域（都道府県）」を選び、指定した地域で該当がん種の治療実績があるがん診療連携拠点病院・がん診療病院が表示されることを基本とした。現況報告上収集可能かつ単独での検索のニーズの高い項目と考えられた「リンパ浮腫外来」「遺伝性腫瘍外来」「アスベスト外来」「緩和ケア外来」を選択できるようにトップ画面を設置した。検索結果画面では、病院選びにあたって考えるべき要素についての情報への誘導、相談窓口の提案をポップアップで表示したうえで、該当する医療機関が提示されるように設定した。この表示画面の中で、「手術」「体腔鏡」「内視鏡治療」「放射線治療」「薬物療法」については、選択すればがん登録数の内訳が表示できるように設計した。また、提示される病院数が多い場合に、AYA世代支援チームや遺伝子パネル検査、障害者への支援などについて該当する施設を絞り込む機能を付けた。ただし、診療件数の少ない希少がんについては、診療件数のばらつきが大きいいため、がん診療連携拠点病院の現況報告書で報告されている治療の可否の情報を提示することとした。個々の病院情報の提示画面では、がん診療連携拠点病院等の指定区分、住所、交通アクセス、電話番号、病院のホームページアドレス、がん相談支援センターの情報を提示し、詳細情報の表示画面では、Wi-Fi環境、外国語対応、アメニティに関する情報や、差額ベッド代などの療養上の生活に関する項目も提示した。

## ②紹介元医療機関向けプロトタイプの作成

本サイトはがんもしくはその疑いと診断した医師が、患者の紹介先病院を検索する際に利用するサイトとして検討した。アンケート結果より、これらの医師がサイトを活用するタイミングは各がん種全体の診療実績などに基づいて実績のある施設を確認する場合や患者・家族からの質問に対応する場合であり、多忙な診療時間内に必要最小限かつ紹介時に必要な内容が簡潔にまとまっていることが検索サイトに求められていると考えられた。患者向けからの変更点としては、人体のシェーマを削除してがん種の目次のみとし、がん種検索画面をより簡素に変更した。検索可能な施設の範囲を拡大し、がん診療連携拠点病院等に加えて、院内がん登録全国集計に参加した拠点外施設も検索可能とし、拠点/拠点外の施設種別を追加した。一方、希少がんについては、症例数のばらつきも大きく、がん診療連携拠点病院の現況報告書で報告されている治療の可否も重要な情報であるため、一般向けと同様、がん診療連携拠点病院のみの結果を示すこととした。さらに、治療別実績などの検索可能項目、施設の詳細情報などは、患者向けとの共通とした。

## 3) 「がんサポートサイトえひめ」サイト構築の取り組みから得られた成果と課題

「がんサポートサイトえひめ」は、愛媛県がん診療連携協議会が運営する県公式サイトであり、多職種と患者・住民代表が参加するワーキンググループによって2018年に公開された。2024年度からは新たに専門部会も加わり、より多角的な情報提供体制となっている。サイトは、「病気を知る」「病院を探す」「あなたを支える」の3つの入口で構成されており、がん告知直後の患者にも配慮した平易で適量な情報提供が特徴である。また、情報の正確性と親しみやすさを両立させるため、医学書的な表現は避け、用語や表現には温かみを持たせた。診断直後の患者の心理状態にも配慮し、生存率や検診情報など不要な情報はあえて除外している。

都道府県単位での提供が望ましい情報の把握と提供として、「県内におけるがん診療連携拠点病院や専門病院等の一覧と役割分担」「比較可能な形での各病院の診療実績の提示」「医療圏ごとの医療資源や連携状況の可視化」「不足するがん情報の発見と調査」を挙げて、作業を進めた。診療実績については、標準化された院内がん登録を用いて、患者住所ごとの診療数やステージ別・治療内容別の実績を明示することで、地域医療の全体像の把握を可能にしている。また、未整備な情報分野としてリンパ浮腫に関する情報収集・提供にも取り組み、調査の結果を一部公開した。さらに、「病院の取り組み」紹介など、各病院の診療特色を住民が事前に知る仕組みも導入された。

Web上には不正確な情報も多く、患者が情報の真偽を判断しにくいという課題も存在するなか、協議会などの信頼できる公的機関からの情報発信の重要性は高まっていると考える。

サイト作成・維持用の資金については、愛媛県からの受託金を利用しているが、実際の必要額より遥かに少なく、多くの四国がんセンターのスタッフ、患者・住民、各施設の担当者のボランティアで賄われた状況であった。

## D. 考察

### 1) 全国・都道府県レベルの診療情報提供の現状

ナビイは、全医療機関の幅広いリッチな情報を有しており、がん医療機関を探す際には、有用な情報源となる可能性を有しているが、がんの医療機関の検索には、非常に煩雑な操作が必要とされる状況である。新たにがんカテゴリーを追加するなどの対応が求められる。仮に、がんに特化した情報の追加や検索カテゴリーの追加が難しい場合であれば、他のがん医療機関データベースとの情報連携を実施することで、患者に役立つ検索と詳細な情報を届けることに繋がると考える。

## 2) がん患者・家族、および紹介元医療機関が必要とする情報の同定

### ①患者・家族向け情報提示項目の整理

求められている情報量について、自身や家族にがん経験がない人では、半数ががん治療病院の選択肢を「思いつかない」と回答していたことから、がん治療病院の選択時に情報提示は必要であると考えられる。しかし、病院選択に「迷った」と回答した人は2割、「迷わなかった」と回答した人は6割、また、情報を参照しなかった人が半数であるなど、多量の情報を必要としない人が多いことが伺えた。一方で、様々な情報をくまなく探す人もおり、そのニーズに応える必要もあると考える。

### ②紹介元医療機関向け提示情報の整理

紹介元医療機関向けの全国レベルでの情報提供インターフェイスを作成するにあたっては、おおまかながん種毎の診療実績が求められていることから、施設の所在地やがん種でまず絞り込み、その上で診療件数、病院種別、担当診療科、予約取得方法、受診までに要する時間、併存疾患の診療状況等に関する情報を施設毎に表示することが有用であると考えられた。さらに、希少がんを対象に検索された場合には、希少がんホットラインに関する情報を表示する必要が考えられた。しかし、本調査の回答率は低くまた多くが大都市圏の医師による回答であり、日本全国が代表する意見とは言えないものであることに留意が必要であると考ええる。

### ③情報のデータ源の検討

これらの情報のデータ源としては、施設の患者数や治療件数、施設種別は主に院内がん登録全国集計の結果、一部現況報告書を用いることが適切と考える。担当診療科や併存症を診療可能な各診療科の存在、インターネット環境の有無に関しては、現況報告書に記載があるものの施設によって記載基準が様々であることや最新の情報を記載されていないなどの問題があることが確認を通して明らかになったため、現況報告書の記載方法・ルールの変更やその他のデータ源の使用を検討する必要があると考える。がん診療連携拠点病院以外の施設の住所、交通アクセス、電話番号、ホームページURL、差額ベッド代などについては、厚生労働省が運用する医療情報ネット（ナビイ）から取得することが適切であると考えられる。一方で、初診予約の取得方法や初診までに要する平均時間、妊孕性温存治療の実施状況、がん相談支援センターの連絡窓口については情報源がないため、現況報告書の改訂や関連学会のホームページとの連携が必要となると考える。

### ④“病院選び あんしんガイド”の公開

国内の病院の選び方を示した情報は限られている中、国民に中立的な立場で情報提供するがん情報

サービスに「病院の選び方」を掲載することで、偏りの少ない公正な情報として多くのがん患者や家族に届けることが可能となると考える。

病院選びが必要な診断直後は、患者や家族に衝撃や混乱が生じ、精神的に不安定になりやすい時期であるが、患者や家族の気持ちに寄り添い、混乱した時期でも内容が理解できるよう配慮することが求められていると考える。

今後、当該コンテンツの利用者を対象にWebアンケート調査をおこない、コンテンツの改善につながる評価を得ることによって、がん患者と家族のニーズをより反映した情報提供ができるよう進めていく。

## 3) 適切な項目で構成するプロトタイプを作成

### ①患者・家族向け

これまでの調査・議論を踏まえ、検索画面は「がんの種類」と「都道府県」のみで検索できるシンプルな設計とした。検索結果は一覧表示され、さらに絞り込みの機能を持たせた。病院選びで関心の高い「Wi-Fi環境」、「差額ベッド代」などの療養生活に関わる項目は「もっと詳しく」から確認できるようにし、利用者のニーズに沿ったユーザーインターフェイスの元、情報が取得できるように設計した。これらの設計は、利用者の情報リテラシーの程度に関係なく使いやすく、がんの診断やその治療への不安といった心理的な側面に対しても配慮されたものであり、本サイトの利用者に対して有効に機能するものと考えられる。また、同一の情報源より病院の情報を一元的に比較できるサイト機能は、患者や家族にとり病院を選択する際に有効な情報源として活用されることが期待される。「がん相談支援センター」「病院の公式サイト」の情報を示すことにより、病院検索サイトだけでは情報ニーズが満たせない場合や病院選びの迷いが解消されない場合に次の行動へ進むための導線として機能することが期待される。本プロトタイプの機能やその使用感は研究班員全員における試用において良好であったものの、この設計が患者、家族、市民のニーズに沿ったものであるかどうかについて、今後ユーザー評価を行っていく必要がある。

### ②紹介元医療機関向け

かかりつけ医調査の結果から、多くの施設では各地域における中核的な役割の施設に患者紹介を行っており、当該がんの診療実績や患者の希望施設を紹介する目的でWeb検索しているという実態が明らかになった。

さらに、Web検索時に必要と考える項目の結果からは、病期別治療件数や治療内容別件数のような詳細な情報よりも各がん種全体での診療件数のような簡便に確認可能な診療実績情報が好まれる傾向があった。さらに、担当診療科や予約取得方法、受診までに要する時間といった、実際に他施設を

紹介するにあたり患者に対して説明が必要な情報が重要視される傾向があった。病期までは診断しないことから病期別の診療件数の必要性は低かった一方で、基礎疾患を有するがん患者に対する診療の可否の必要性は高かったことから、かかりつけ医として基礎疾患についても普段診療していることが影響していると考えられた。

作成の過程で、データソースにおける情報収集の課題が明らかとなった。患者にとって必要な情報と考えられた項目について、現況報告書等から取得できない、もしくは正確な収集が困難な場合を認めた。これらの情報を取得するためには、現況報告書の改訂や関連学会のホームページ、ナビ等との連携が必要となると考えられた。また、今後、都道府県内での診療の分化が進むことを踏まえると、現況報告書だけでは把握しきれない地域のがん医療や支援に関する情報の提供が必要となる。こうした背景を踏まえ、都道府県が提供する情報を精査し、国が現況報告書などで一元的に収集すべき情報と、各都道府県が独自に収集・発信すべきものを整理・明示することも将来的に必要となると考えられた。これらの取り組みにより、がん患者の納得に基づく医療選択と治療に対する安心感の向上にもつながると期待される。

#### 4) 「がんサポートサイトえひめ」サイト構築の取り組みから得られた成果と課題

がん情報サイトの構築には、医学的正確性とわかりやすさの両立、患者・住民・医療関係者の多様なニーズへの対応、そして膨大な情報の収集・整理・分析が求められる。

地域別の情報を提供するためには、前提として、それが行える体制が都道府県内にあることが重要である。愛媛県においては、問題意識を持ったがん診療連携協議会の活動が比較的熱心に行われており、行政・住民・医療者での協力体制と実現可能な人材があり、サイト構築の機運が形成された。

都道府県単位での正確ながん情報の把握や公開には、医療機関・行政・患者団体など多様な関係者の総意と協力が不可欠だが、現実にはそれが十分に機能していない都道府県も少なくない。また、協議会により域内のがん情報を収集し解析することに関する公的な指針がないため、各施設から一律にがん情報を収集するためには協議会内での全施設の合意を前提となることがハードルとなっていると考える。さらに、一度情報サイトが成立しても、それを継続・維持していくには大きな課題がある。多くの施設で専任の情報発信担当者が不足し、運営予算も限られているため、情報の吟味や更新が十分に行き届かない状況である。

人口構造の変化が急速に進むことで、地域ごとの課題が顕在化している。がん診療においても例外ではなく、都道府県がん診療連携協議会が各自治体内の診療情報を収集・分析し、患者や住民へ最新かつ公平な情報を提供することは、医療体制の変化に柔

軟に対応し、地域格差を最小化する上で重要な意義を持つと考える。国が「均てん化と集約化」を推進するなか、どこでどの医療や支援が受けられるかを分かりやすく示すことは、患者の納得した医療選択や安心につながり、持続可能な地域医療の実現にも不可欠であると考ええる。整備指針で求められている県内のがん情報の解析・提供について、何をどこまでやればよいのか、どの程度の頻度や精度で情報を発信すべきかを明確に示すことが不可欠であると考ええる。

#### E. 結論

前年度までに実施された患者・家族調査、紹介元医療機関調査等の調査結果に基づいて、がん患者、および紹介元医療機関が必要とする情報項目について同定し、データ源・入手方法を含めて整理した。また、同定された適切な項目で構成するプロトタイプとして、患者・家族向けおよび紹介元医療機関向けを作成し、情報の提示方法を提示した。

今後、各都道府県がん診療連携協議会および行政が主体となり、地域のがん医療や支援に関する情報を分かりやすく提供することは、がん患者の納得に基づく医療選択や安心、医療機関間の情報共有につながり、今後の持続可能な地域医療の実現にも不可欠であると考ええる。そのためには、整備指針等によって、提供されるべきがん情報の具体的な内容を明示し、必要により現況報告で情報を収集する。さらにながん情報の収集・解析・提供に関する要件について担当者・資金を含めて明確化することが必要であると考ええる。

#### F. 健康危険情報

特になし

#### G. 研究発表

(発表誌名巻号・頁・発行年等も記入)

- 論文発表
  1. Wada, S., Ishii, T., Ogata, D., Nakano, E., Namikawa, K., Yamazaki, N., Higashi, T. Clinical features and prognosis of malignant cutaneous adnexal tumors: a retrospective study using a Japanese database. *Journal of Surgical Oncology*, 2024 (online ahead of print)
  2. 石井太祐, 松田智大 院内がん登録2023年全国集計報告書, 2025年2月
  3. 石井太祐, 松田智大 院内がん登録2012年10年生存率集計報告書, 2025年2月
- 学会発表
  1. 若尾文彦 オンラインにおけるがん情報入手に関する現状と課題～オンライン患者調査から見えてくること～ サポートイブケア学

会.2024.5.浦和

2. 高橋朋子, 櫻井雅代, 八巻知香子, 若尾文彦. がん治療をおこなう病院を選ぶための “病院選び あんしんガイド” の開発. 第83回日本公衆衛生学会総会. 2025.10.29-31.
3. 八巻知香子, 齋藤弓子, 若尾文彦. 患者・家族が求める病院情報ーがん治療病院を選ぶ際にどのような情報を求めているかー. 第62回日本癌治療学会学術集会. 2024.10.24-26. 福岡.

#### H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

1. 特許取得  
なし
2. 実用新案登録  
なし
3. その他

第16回がん診療提供体制のあり方に関する検討会(令和6年12月20日)にて、厚生労働省より、研究班の報告書より、「がん患者とその家族及び一般市民ががん治療病院選択にあたって、求めている情報」が報告された。